令和4年8月3日

福岡県知事
服部誠太郎様

公明党福岡県議団
団長之印
公明党福岡県議団
団長 森下 博司

オミクロン株 BA.5 感染急拡大に対応できる医療提供体制の早急な構築を求める緊急要望

オミクロン株の亜種 BA.5 の新規陽性者が急増し、過去最多を更新している。感染拡大によって県内の様々なところに影響が出ている。

公明党県議団は医療現場等の調査を実施した。中等症以上、特に高齢者で医療が必要な方が、受診入院ができない状況を回避する為、医療提供体制を整備するよう、強く求める。

【調査の概要】

◇高齢者施設の現状（福岡市内）

軽症、無症状であっても陽性になると感染拡大を恐れ、マンパワーと知識不足から病院の管理下での入院依頼が多くなっている。

◇病院の現状（福岡市内、主に高齢者の陽性患者を受け入れる指定医療機関、他）

・軽症の高齢者施設入所者の入院が殆どであり、近隣診療所や急性期病院から、入院による継続加療が求められる有症状患者の受け入れが極めて困難な状態。自院かかりつけの患者すら受け入れできない。

・加えて看護職員等の子息の留守家庭子ども会の閉鎖、家族の罹患、本人の感染、濃厚接触により、マンパワーも減少している状態。

・濃厚接触者の自宅等での待機期間が原則７日から５日に短縮、検査で最短３日目の解除が可能となったが、実際に検査を実施すると約６割が陽性であり、感染力が高くなっている。

◇近隣クリニック、在宅の現状（福岡市内、在宅医療を担うクリニック）

上記の様に重症化していない患者で病院は満床の為、入院が必要な陽性患者、独居の高齢陽性患者の受け入れが困難な状況となっている。保健所に相談しても手が回らないようである。

【緊急要望】

1. 医療機関の人員確保、負担を軽減する為、本人による抗原検査の頻回実施を行うこと。本県が実施する感染疑いのある 40 歳未満の自主検査を着実に実施すること。神奈川県は、1 月から同様の事業を開始し陽性になった場合に専用のウエブサイトで県に届ければ医療機関や保健所などを通さず療養中であることを証明する「自主療養届」や、民間の保険請求などに使える「療養証明書」を発行している。本県も参考にして取り組むこと。

2. 医療現場では PCR 検査、抗原検査キットが不足している。早急に対応すること。

3. 高齢者施設での感染防止対策を徹底すること。施設入所者の軽症、無症状者については、施設でケアを継続し、中等症に悪化する可能性のある患者のみを入院対象とするガイドラインを策定し徹底すること。

4. 軽症の高齢者が療養し、看護職員が配置されていない施設については、施設で独自に対応できるよう、看護師を派遣し健康観察を行う事業の活用を徹底すること。

5. 新型コロナの患者を受け入れる病床を引き続き確保すること。医療逼迫の中、症状の落ち着いた陽性患者を重点医療機関から民間病院の一般病棟での受け入れが進むよう、病床確保を進めること。その際、ゾーニング等の対応に、十分な補償を検討すること。

6. コロナ回復後の入院患者の積極的な受け入れを後方支援病院に要請すること。

7. 若年者に対するワクチン接種が進むよう、重症化予防、後遺症予防等の視点から、広報を進めるとともに、大規模接種会場の設置や、駅前などで仕事帰りに接種できる時間帯、接種券がなくても接種できるよう接種体制を加速、強化すること。

8. 全ての医療機関で新型コロナの診療ができるようにするために、塩野義製薬の開発した国内初の新型コロナ飲み薬が早期に承認されるよう国に働きかけること。

9. 新型コロナの弱毒化、ワクチンの複数回接種により重症化率、死亡率は激減している。2 類相当である以上、陽性判明、濃厚接触となった職員は一定期間待機となり入院加療が必要な患者に対応できるマンパワーが不足している。通常の診療にも支障を来たし、長期的に国民の健康に悪影響をもたらしていると考えられる（手術の先延ばし、診察の遅れなど）。新型コロナ感染症について、早期に 2 類相当から一般の医療に少しずつ近づけ、医療現場の負担を軽減するよう、国に働きかけること。当面は公費負担を継続すること。